

# 平成14年度 決算の概要

## 1 平成14年度の国の財政運営と地方財政

平成14年度の国の当初予算は、財政構造改革の第一歩として、「国債発行額30兆円以下」との目標の下、歳出構造を抜本的に見直す「改革断行予算」と位置付けられ、いわゆる「5兆円を削減する一方で重点分野に2兆円を再配分する」という理念を踏まえつつ、予算配分を大胆にシフトすることとして編成された。

一方、地方財政は、恒久的な減税に伴う影響を補てんすることに加えて、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の落ち込み、公債費の累増などにより、平成8年度以降7年連続して、財源不足が生じることとなった。

さらに、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が低迷する一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成14年度末においては、195兆円に達する見込みとなっている。今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は、構造的に見て、極めて厳しい状況にある。

このような現状を踏まえ、平成14年度の地方財政計画は、税収入の確保、受益者負担の適正化等財源の確保に努める一方、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹することとして、経済の動向に即応した機動的・弾力的な運営にも配慮し、節度ある財政運営を行う必要があることとして策定された。

## 2 本市の決算の状況

本市においては、地方財政計画はもとより、平成13年9月に編成された事務事業評価推進チームの案を基本とした財政運営を行い、その決算状況は、別表1～9に示すとおりである。

## 決算規模及び収支の状況

平成14年度の普通会計の決算額は、次のとおりである。

	( 対前年度増減額 , 対前年度比 )
歳入	251億 528万円 ( +1億5,933万円, +0.6% )
歳出	247億3,590万円 ( +3億1,721万円, +1.3% )

前年度と比較して増額となった主な要因は、次のとおりである。

人件費	( 対前年度 4億7,410万円 )
痴呆介護研修センター建設事業(皆減)	( " 1億5,770万円 )
環境課庁舎建設事業(皆減)	( " 1億 853万円 )
新山小学校校舎屋体等改築事業	( " +5億9,232万円 )
西部アグリスポーツ公園整備事業	( " +4億8,743万円 )

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3億6,938万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源6,400万円を差し引いた実質収支は、3億538万円となっており、財政収支の均衡という面からみると健全財政が確保できたとはいえ、依然厳しい状況にある。

次に、財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.8%(前年度90.1%)と引き続き高い水準で推移しており、妥当とされる75%をはるかに超え、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進が困難となっている。これは、繰出金等の増加による歳出的要因と地方税等の減による経常一般財源の伸びの鈍化という歳入的要因によるものである。

また、もう一方の財政硬直化を判断する指標としての公債費比率は19.6%(前年度18.9%)と注意ラインの15%を超え、こちらも留意が必要となっている。

### 歳入

歳入の主なものは次のとおりである。

	( 構成比 , 対前年度比 )
市 税	73億9,972万円 ( 29.5%, 4.2% )
地方交付税	72億 207万円 ( 28.7%, 2.5% )
地 方 債	25億6,150万円 ( 10.2%, +49.2% )
国庫支出金	18億4,238万円 ( 7.3%, +10.4% )
県支出金	12億7,471万円 ( 5.1%, +13.6% )

地方交付税は、普通交付税の基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り換えられたことにより減額となった。地方債の増は、新山小学校校舎屋体等改築事業・西部アグリスポーツ公園整備事業の増によるもので、国庫支出金の増は校舎建設事業費等負担金の増によるものである。

## 歳 出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

		( 構成比 , 対前年度比 )
民 生 費	50億3,041万円	( 20.3%, 2.4% )
衛 生 費	36億3,738万円	( 14.7%, 0.1% )
土 木 費	36億 555万円	( 14.6%, 10.9% )
公 債 費	35億 617万円	( 14.2%, + 3.3% )

民生費の減は、痴呆介護研修センター建設事業の皆減、土木費の減は道路新設改良事業・十一番町緑道公園整備事業等の減によるものである。

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

		( 構成比 , 対前年度比 )
義務的経費	100億9,532万円	( 40.8%, 2.6% )
( 人件費 + 扶助費 + 公債費 )		
消費的経費	58億2,545万円	( 23.6%, 0.3% )
( 物件費 + 維持補修費 + 補助費等 )		
投資的経費	48億2,496万円	( 19.5%, 26.7% )
( 普通建設費 + 災害復旧事業 )		

義務的経費の減は人件費の減、消費的経費の減は各種委託料等の物件費の減が主な要因となっている。投資的経費は、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業・新山小学校校舎等整備事業・西部アグリスポーツ公園整備事業等により大幅な増となっている。

別表 1

主 要 決 算 統 計  
普 通 会 計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
		%			%
市 税	7,399,718	29.5	人 件 費	4,311,834	17.4
地 方 譲 与 税	262,154	1.0	(うち職員給)	3,014,707	12.2
利 子 割 交 付 金	87,449	0.4	扶 助 費	2,277,328	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	439,456	1.8	公 債 費	3,506,153	14.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,039	0.2			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,740	0.4			
地 方 特 例 交 付 金	197,968	0.8			
地 方 交 付 税	7,202,068	28.7			
小 計	15,754,592	62.8	小 計	10,095,315	40.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,181	0.0	物 件 費	2,686,857	10.9
分 担 金 負 担 金	585,861	2.3	維 持 補 修 費	160,014	0.6
使 用 料	413,350	1.7	補 助 費 等	2,978,574	12.0
手 数 料	195,444	0.8	積 立 金	139,965	0.6
国 庫 支 出 金	1,842,376	7.3	投 資 出 資 貸 付 金	1,014,009	4.1
県 支 出 金	1,274,711	5.1	繰 出 金	2,836,203	11.5
財 産 収 入	164,253	0.7	投 資 的 経 費	4,824,963	19.5
寄 附 金	32,438	0.1	普通建設事業	4,824,963	19.5
繰 入 金	784,092	3.1	補 助	2,383,905	9.6
繰 越 金	357,263	1.4	単 独	2,441,058	9.9
諸 収 入	1,129,219	4.5	災害復旧事業		
地 方 債	2,561,500	10.2	補 助		
			単 独		
合 計	25,105,280	100.0	合 計	24,735,900	100.0

注：普通会計とは、一般会計と住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含みます。

## 別表2

## 歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	1 4 年 度	1 3 年 度	増 減 率
			%
市 税	7,399,718	7,720,305	4.2
地 方 譲 与 税	262,154	259,984	0.8
利 子 割 交 付 金	87,449	348,111	74.9
地 方 消 費 税 交 付 金	439,456	505,554	13.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,039	61,867	7.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,740	128,660	15.5
地 方 特 例 交 付 金	197,968	209,112	5.3
地 方 交 付 税	7,202,068	7,383,832	2.5
( 普 通 )	6,180,795	6,331,377	2.4
( 特 別 )	1,021,273	1,052,455	3.0
小 計	15,754,592	16,617,425	5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,181	10,245	0.6
分 担 金 負 担 金	585,861	586,292	0.1
使 用 料	413,350	363,971	13.6
手 数 料	195,444	196,465	0.5
国 庫 支 出 金	1,842,376	1,668,649	10.4
県 支 出 金	1,274,711	1,121,643	13.6
財 産 収 入	164,253	140,187	17.2
寄 附 金	32,438	24,986	29.8
繰 入 金	784,092	696,780	12.5
繰 越 金	357,263	293,365	21.8
諸 収 入	1,129,219	1,508,640	25.1
地 方 債	2,561,500	1,717,300	49.2
合 計	25,105,280	24,945,948	0.6

別表3

## 市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合 計
									%	%	%
1 普 通 税	6,843,943	416,622	7,260,565	74,175	6,731,671	67,493	6,799,164	73,952	98.4	16.2	93.6
(1) 市 民 税	2,197,234	139,165	2,336,399	74,175	2,165,585	18,812	2,184,397	73,952	98.6	13.5	93.5
(ア) 個人均等割	48,257	3,900	52,157		47,348	484	47,832		98.1	12.4	91.7
(イ) 所得割	1,575,798	127,414	1,703,212		1,546,857	15,798	1,562,655		98.2	12.4	91.7
上記のうち退職所得分	28,160		28,160		28,160		28,160		100.0		100.0
(ウ) 法人均等割	118,856	1,628	120,484		118,483	525	119,008		99.7	32.2	98.8
(エ) 法人税割	454,323	6,223	460,546	74,175	452,897	2,005	454,902	73,952	99.7	32.2	98.8
(2) 固 定 資 産 税	4,276,577	272,146	4,548,723		4,198,441	47,667	4,246,108		98.2	17.5	93.3
(ア) 純固定資産税	4,271,760	272,146	4,543,906		4,193,624	47,667	4,241,291		98.2	17.5	93.3
土 地	1,951,986	124,357	2,076,343		1,916,281	21,782	1,938,063		98.2	17.5	93.3
家 屋	1,443,392	91,956	1,535,348		1,416,991	16,106	1,433,097		98.2	17.5	93.3
償却資産	876,382	55,833	932,215		860,352	9,779	870,131		98.2	17.5	93.3
(イ) 交付金	4,817		4,817		4,817		4,817		100.0		100.0
(3) 軽自動車税	105,657	5,073	110,730		103,219	828	104,047		97.7	16.3	94.0
(4) 市たばこ税	261,683		261,683		261,683		261,683		100.0		100.0
(5) 特別土地保有税	2,792	238	3,030		2,743	186	2,929		98.2	78.2	96.7
2 目 的 税	604,791	38,972	643,763		593,728	6,826	600,554		98.2	17.5	93.3
(1) 都市計画税	604,791	38,972	643,763		593,728	6,826	600,554		98.2	17.5	93.3
(ア) 土 地	347,694	22,405	370,099		341,334	3,924	345,258		98.2	17.5	93.3
(イ) 家 屋	257,097	16,567	273,664		252,394	2,902	255,296		98.2	17.5	93.3
合 計	7,448,734	455,594	7,904,328	74,175	7,325,399	74,319	7,399,718	73,952	98.3	16.3	93.6
国民健康保険税	1,538,914	381,226	1,920,140		1,441,534	31,332	1,472,866		93.7	8.2	76.7

別表 4

## 歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	14 年 度		13 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
					%	%
人 件 費	4,311,834	3,886,436	4,785,934	4,334,636	9.9	10.3
扶 助 費	2,277,328	760,976	2,186,301	742,991	4.2	2.4
公 債 費	3,506,153	3,302,628	3,394,091	3,216,704	3.3	2.7
小 計	10,095,315	7,950,040	10,366,326	8,294,331	2.6	4.2
物 件 費	2,686,857	1,996,353	2,730,279	2,080,458	1.6	4.0
維 持 補 修 費	160,014	128,777	169,985	140,720	5.9	8.5
補 助 費 等	2,978,574	2,735,092	2,940,988	2,658,356	1.3	2.9
積 立 金	139,965	103,273	173,914	142,467	19.5	27.5
投資出資貸付金	1,014,009	131,670	1,424,284	161,313	28.8	18.4
繰 出 金	2,836,203	2,663,144	2,803,277	2,636,768	1.2	1.0
投資的経費	4,824,963	1,510,559	3,809,632	1,476,929	26.7	2.3
普通建設費	4,824,963	1,510,559	3,769,356	1,474,557	28.0	2.4
補 助	2,383,905	513,527	1,397,254	386,002	70.6	33.0
単 独	2,441,058	997,032	2,372,102	1,088,555	2.9	8.4
災害復旧事業			40,276	2,372	皆減	皆減
合 計	24,735,900	17,218,908	24,418,685	17,591,342	1.3	2.1

別表5

## 歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	14 年 度			13 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%		%	%
議 会 費	289,498	1.2	289,498	295,671	1.2	295,671	2.1	2.1
総 務 費	2,748,714	11.1	2,163,389	2,660,388	10.9	2,363,849	3.3	8.5
民 生 費	5,030,408	20.3	2,720,679	5,154,910	21.1	2,686,669	2.4	1.3
衛 生 費	3,637,380	14.7	2,528,743	3,640,538	14.9	2,511,806	0.1	0.7
労 働 費	120,135	0.5	73,714	123,000	0.5	76,541	2.3	3.7
農 林 水 産 業 費	1,779,134	7.2	899,282	1,637,841	6.7	968,467	8.6	7.1
商 工 費	91,876	0.4	62,934	480,943	2.0	70,226	80.9	10.4
土 木 費	3,605,553	14.6	2,588,181	4,048,481	16.6	2,834,711	10.9	8.7
消 防 費	720,495	2.9	703,515	739,647	3.0	712,767	2.6	1.3
教 育 費	3,206,534	12.9	1,886,325	2,202,877	9.0	1,851,537	45.6	1.9
災 害 復 旧 費				40,276	0.2	2,372	皆減	皆減
公 債 費	3,506,173	14.2	3,302,648	3,394,113	13.9	3,216,726	3.3	2.7
諸 支 出 金								
合 計	24,735,900	100.0	17,218,908	24,418,685	100.0	17,591,342	1.3	2.1



別表6

## 歳入の構成率推移表

区 分	年 度				
	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
	%	%	%	%	%
市 税	31.1	30.7	31.5	31.0	29.5
自動車取得税交付金	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
地方交付税	25.3	29.1	31.1	29.6	28.7
分担金，負担金，寄附金	3.5	3.0	2.6	2.5	2.4
使用料・手数料	2.1	2.1	2.3	2.3	2.5
国 県 支 出 金	12.0	13.5	10.3	11.2	12.4
財 産 収 入	0.5	0.3	0.4	0.6	0.7
繰 越 金	1.1	2.3	0.8	1.2	1.4
地 方 債	11.2	6.9	7.1	6.9	10.2
そ の 他	12.6	11.5	13.3	14.2	11.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

## 歳出の性質別構成率推移表

区 分		年 度				
		1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
		%	%	%	%	%
人	件 費	20.5	19.7	20.2	19.6	17.4
扶	助 費	10.3	10.4	8.3	9.0	9.2
公	債 費	12.8	13.5	13.9	13.9	14.2
小 計		43.6	43.6	42.4	42.5	40.8
物	件 費	9.0	9.2	10.3	11.2	10.9
維	持 補 修 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
補	助 費 等	10.9	12.3	12.4	12.0	12.0
積	立 金	0.7	3.2	1.1	0.7	0.6
投	資 出 資 貸 付 金	5.7	6.0	6.2	5.8	4.1
繰	出 金	8.1	8.6	10.6	11.5	11.5
投	資 的 経 費	21.3	16.4	16.3	15.6	19.5
	普通建設事業	21.1	16.3	16.3	15.4	19.5
	災害復旧事業	0.3	0.1	-	0.2	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 8

## 歳出の目的別構成率推移表

区 分	年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
		%	%	%	%	%
議 会 費		1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
総 務 費		10.8	12.7	11.4	10.9	11.1
民 生 費		20.8	23.1	20.0	21.1	20.3
衛 生 費		12.3	12.5	14.7	14.9	14.7
労 働 費		0.4	0.4	0.6	0.5	0.5
農 林 水 産 業 費		8.2	7.0	7.5	6.7	7.2
商 工 費		1.9	2.2	2.0	2.0	0.4
土 木 費		15.0	15.3	15.0	16.6	14.6
消 防 費		2.6	2.6	2.9	3.0	2.9
教 育 費		13.8	9.5	10.8	9.0	12.9
災 害 復 旧 費		0.3	0.1	-	0.2	-
公 債 費		12.8	13.5	13.9	13.9	14.2
諸 支 出 金		-	-	-	-	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

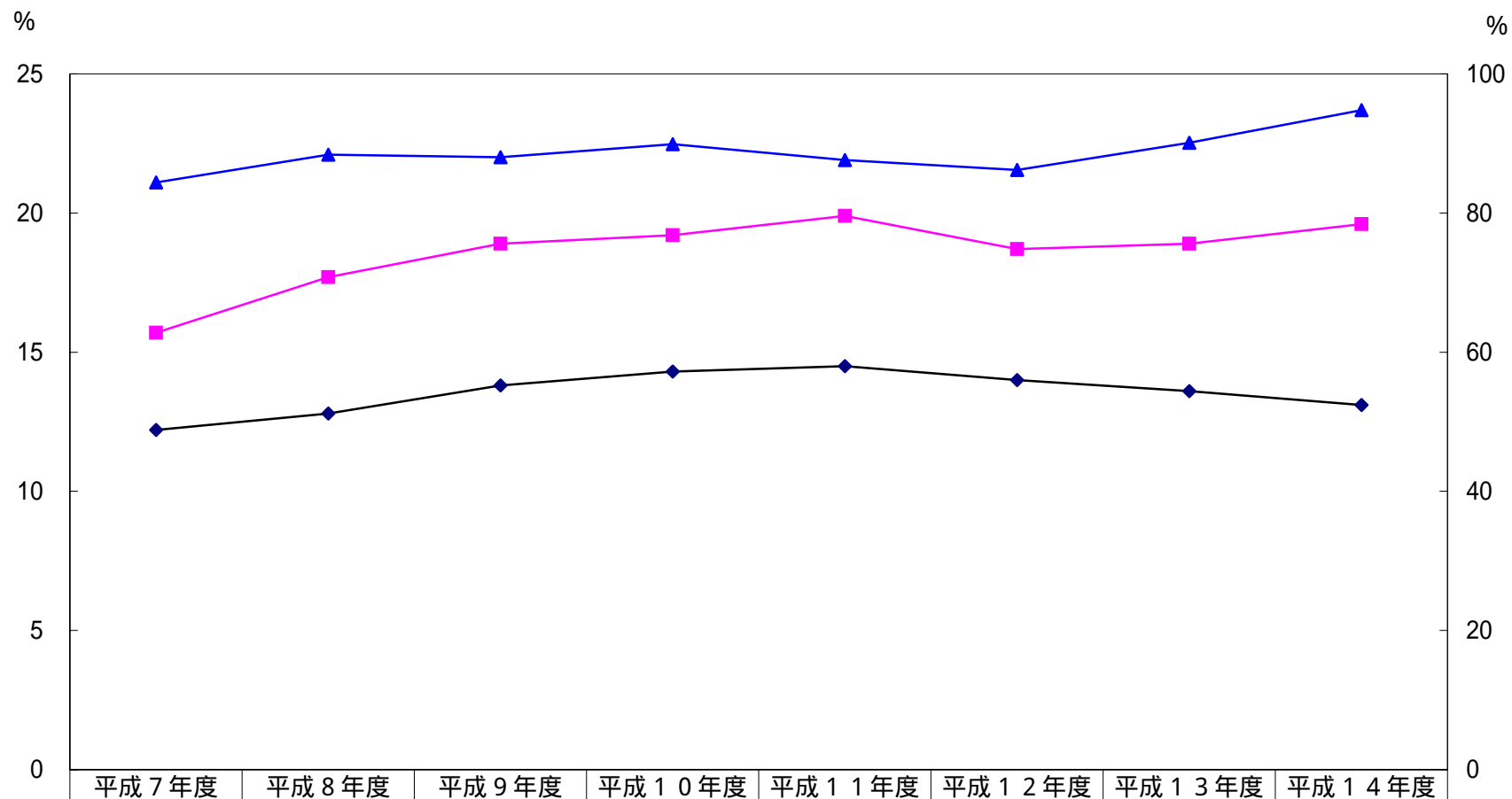
別表9

## 財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
1. 財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (3力年平均)}$	0.561	0.531	0.512	0.500	0.502
2. 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100(\%)$	89.9 (91.9)	87.6 (88.1)	86.2 (86.7)	90.1 (92.3)	94.8 (99.2)
3. 経 常 一 般 財 源 指 数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	97.2	101.6	100.9	98.3	94.9
4. 実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実質収支の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	2.1	1.6	3.1	2.1	2.0
5. 義 務 的 経 費 の 構 成 比	$\frac{\text{人件費 + 扶助費 + 公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100(\%)$	43.6	43.6	42.4	42.5	40.8
	$\frac{\text{(人件費 + 扶助費 + 公債費) に 充 当 の 一 般 財 源}}{\text{充 当 一 般 財 源 の 総 額}} \times 100(\%)$	51.8	51.0	47.7	47.2	46.2
6. 公 債 費 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100(\%)$	19.2	19.9	18.7	18.9	19.6
7. 起 債 制 限 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源 - ( 災害復旧費等に係る基準財政需要額 + 事業費補正に係る基準財政需要額 )}}{\text{標準財政規模 - ( 同 上 + 同 上 )}} \times 100(\%)$	14.3	14.5	14.0	13.6	13.1
8. 補 助 費 等 比 率	$\frac{\text{補助費等の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	18.8	21.2	19.7	19.3	19.9
9. 普 通 建 設 事 業 費 比 率	$\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	36.3	28.2	25.9	24.8	32.3
10. 普 通 建 設 事 業 費 に 対 す る 一 般 財 源 充 当 率	$\frac{\text{普通建設事業費充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100(\%)$	26.7	35.4	38.8	39.1	31.3

経常収支比率の( )書きは減税補てん債，臨時税収補てん債，臨時財政対策債を控除した比率

### 財政指標



■ 公債費比率	15.7	17.7	18.9	19.2	19.9	18.7	18.9	19.6
◆ 起債制限比率	12.2	12.8	13.8	14.3	14.5	14.0	13.6	13.1
▲ 經常収支比率	84.4	88.4	88.0	89.9	87.6	86.2	90.1	94.8